



ワシントン便り

選挙区で起こる変化がもたらす ワシントン政治への影響

北米三菱商事会社
ワシントン事務所長

やなぎはら つねひこ
柳原 恒彦



2013年9月末、米議会は多くの国民の期待に反して、2014年度の予算を期限内に成立させることができず、その結果、連邦政府機関は10月1日に一部閉鎖に追い込まれた。一部閉鎖は16日間続き、最終的には法定債務上限の引き上げなしには米国政府が支払い不履行に陥るとされた10月17日の期限前日に、2014年1月までの暫定予算、ならびに2014年2月までの法定債務上限の引き上げが決定された。これによって米国や世界の経済を人質にする形で展開された民主、共和党の政治闘争は、短期的には幕を下ろした。

この連邦政府機関の一部閉鎖の背景には、米議会で顕著になっている民主党対共和党の思想面での乖離^{かいり}の拡大があり、その象徴的な対立が医療保険制度改革法（オバマケア）であった。しかし、民主党と共和党の思想面での衝突は過去にも存在しており、今回の事例が、歴史的に両党を二分してきた「大きな政府」対「小さな政府」という連邦政府の役割に関する議論の激化を主因とするというだけでは釈然としない点がある。換言すれば、両党の相克の背景には、米国政治の構造的な変化があるのではないかとの疑問に突き当たる。

本稿は、米国の有権者に焦点を当て、選挙

区で起こっている変化とその影響を考察する。

(1) 米国政治における構造的な変化

近年、両党の衝突の原因を、10年ごとに州単位で実施する選挙区改変に見いだそうとする傾向がある。確かに州議会の判断で選挙区の改変が実施できる仕組みは、自らが強い地域の有権者を弱い地域に分割することで他党の勢いをそぐいわゆる「ゲリマンダー（gerrymandering）」を、幾度も可能にしてきたとされる。最近の例では、2012年の連邦議会選挙の選挙区は2010年の国勢調査を基に線引きされたが、2010年の中間選挙で多くの州議会での躍進を遂げた共和党が最新のソフトウェアを駆使して、共和党に有利な選挙区改変を実施した。

しかし、2013年の連邦政府機関の一部閉鎖をめぐる対立を、1995-96年のクリントン政権下での連邦政府の閉鎖時と比較すると、ゲリマンダーだけでは説明できない他の要因が存在することが分かる。テキサス州を例にとると、1995-96年当時は、テキサス州の254郡のうち162郡では共和、民主党派色が明確であり、残りの92郡は混戦区で、どちらの党派色もなかった。しかし、

2013年の状態を見ると、何と254郡中244郡が明確に共和、民主党に分かれていることが判明した。双方に転ぶ可能性があるいわゆる混戦区である「スイング郡 (Swing County)」が激減したのである。テキサス州のみならず、同様な傾向は全国区でも発生している。

テキサス州の事例で判明したのは、両党共に自らの政治基盤が比較的強い地域がさらに強化されたことで完全な優位性を確立した点である。政治ジャーナリストのビショップ (Bill Bishop) は2008年に出版した「ビッグ・ソート (大分類): The Big Sort」で、この傾向を、有権者が自らの意思で同じ社会、政治的思考を持つ住民の選挙区を選択して集結する「クラスタリング (clustering)」によるものだと分析した。

ビショップによると、そもそも転居回数が多い米国民には、移転の際に自らと同類が住む居住区を選択する志向が高まっており、その具体的な評価となる宗教の宗派、教育の内容、銃保有の可否等が総じて政治的な党派色を明確にしていくと語っている。そして高学歴者ほど、自らの同類を求めて移動し、同じ思考を持つ人々と共に共同体をつくってしまう傾向があると分析し、この共同体の増加が米国政治を二分し、激しい衝突を招いている理由であると説明している。

選挙区の視点で見ると、同類の思想を持つ有権者がクラスタリングにより集結することで、極めて党派色の強い「ハイパー・パルチザン (hyper-partisan)」地域が確立され、そこから選出される議員はその選挙区の政治課題を忠実に叫び、実行すれば他党からの横やりは入れ難くなり、自らの再選も可

能となる仕組みである。他党からの横やりが入らなければ、議員は妥協をすることなく素直に有権者の拡声器となり、極端な行動も恐れなくなる。逆に、有権者の要求を満たさない場合は、さらに極端な候補者が擁立される可能性がある。それが故に、共和党はますます保守化し、民主党はますますリベラル化していく。

民主党対共和党の思想面での乖離を数値化した興味深い統計が「DW-NOMINATE」採点表である。これによると、近年その乖離が急拡大していることが分かる。この手法は、米政治学者のプールズ (Keith Poole) とローゼンタール (Howard Rosenthal) が各議員の過去の連邦議会での投票結果を定量化し、総計した数字を平均化したものである。+1を「最も保守的」、0を「中道」そして-1を「最もリベラル」と定義している。同統計によると、ギングリッチ (Newt Gingrich) を統率者として共和党が大躍進した1995年以降、共和党議員の平均値は一定して保守化の傾向をたどっており、共和党の保守度合は0.69 - 0.71まで上昇している。一方、共和党の増加率には及ばないものの、同時期に民主党のリベラル化も進んでおり、長年-0.3前後であったリベラル度合は現在-0.4に達している。その結果、共和党、民主党間の政治思想の差は1990年前後から増加している。

これらの数字から見て明らかなのは、程度の違いはあるにせよ、近年の米国の政治において、共和党ではより保守化が進み、民主党ではよりリベラル化が進んでいる点である。両党間で思想の衝突が起こり、政治の二極化が起こる背景にはこのような状況が存在する。

(2) 民主党のリベラル化

連邦政府機関の一部閉鎖では、野党共和党内の保守勢力である茶会運動の動きが目立ったが、オバマ政権が2期目に入ると同時に、与党民主党内でのリベラル化の傾向が見られるようになった。

最近の例で言うと、ニューヨーク市の市長選挙で、2001年から3期を務めた共和党のブルームバーグ（Michael Bloomberg）市長のビジネス寄りの政治に反旗を翻してニューヨーク市における収入格差に異論を唱えたデブラシオ（Bill DeBlasio）市政監督官の当選である。デブラシオは、民主党の予備選挙で従来の民主党の筆頭候補であったクイン（Christine Quinn）市議会議長を破り、民主党の候補となったが、この躍進ぶりを「新たな新左派（New New Left）」の誕生と報道機関が形容したほど、新規の支持層を得た上での勝利であった。財政危機により解雇や転職を余儀なくされたニューヨーク市の若者層が、所得格差が広がる政治に危機感を抱き、現在の民主党よりさらに革新的な候補者を選択したことが背景にある。

もう一つの例は、上院で「3人の民主党リベラル派」としての活躍が注目されているマサチューセッツ州のワレン（Elizabeth Warren）、オハイオ州のブラウン（Sherrod Brown）、オレゴン州のマークリー（Jeff Merkley）である。

彼らは共同してバーナンキ連邦準備制度理事会（FRB）議長の後任にうわさされていたサマーズ（Larry Summers）元財務長官の擁立に反対して、結果的にサマーズを候補辞退にまで追い込んだ。彼らは、サマーズがクリントン政権下で進めた金融市場の

自由化が、2008年の金融危機の原点であると訴え、現在オバマよりも人気が高いといわれるクリントン元大統領の政策批判にまで踏み込んでサマーズを撃退した。

この3人のうち、リーダー格といわれるワレン上院議員は、ニューヨーク市のデブラシオ市政監督官と同様に、収入格差や大企業優遇の政治に警鐘を鳴らし、革新的な政治を目指している。

(3) 二極化する政治の今後の展望

上述の通り、ワシントンの共和党議員たちが、共和党全体のイメージや米国が世界から得ている信任を犠牲にしてまで連邦政府機関の一部閉鎖を断行したのは、地元選挙区への配慮が大きい。しかし、その一方で、共和党内でこれまで常に防戦一方であった穏健派の巻き返しを予測する声もワシントンには存在する。

2013年の連邦政府機関の一部閉鎖を振り返ると、多くの共和党議員は、茶会運動に代表される保守的な選挙区民のオバマ政権への不満を、忠実に代弁していたとも言えなくはない。連邦政府機関の一部閉鎖という愚策を実行させたのは、ワシントンの政治の失策というよりも、米国に散らばるクラスタリング化が進んだ選挙区が、ワシントンを操っている現象と言った方が適切なのかもしれない。それによる米国の政治思想の乖離は、両党から政治議論での妥協を奪い取り、ワシントンの政治を二極化し、硬直化させており、この傾向がすぐには変わる気配はない。

しかしながら、一方で、2016年の大統領選挙の候補者次第では、この流れが大きく変わる可能性も秘めている。その意味でも、2016年の選挙は注目に値する。